

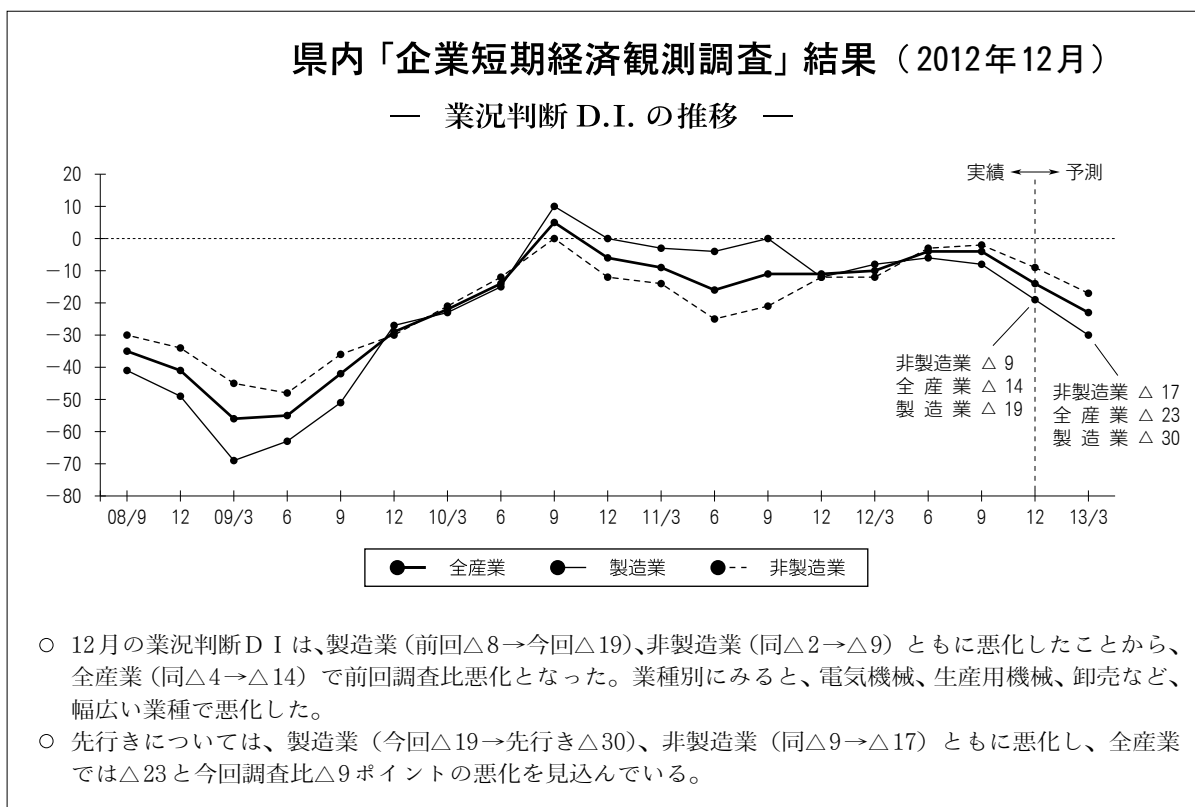
2013. **1**
No. **420**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、減速傾向にある。生産面においては、機械工業で減産の動きが広がっており、需要面については、個人消費がやや上向いているが、設備投資で慎重姿勢が続いている。

需要：個人消費は、乗用車販売で下げ止まりがみられたほか、気温の低下に伴い冬物商材の売れ行きが堅調であり、全体としてやや上向いている。設備投資は、医療、介護施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、一部に回復の兆しが窺われるが、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産の動きが広がっている。また、地場産業関連も、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

11月～12月の商況は、気温の低下に伴い、コートやマフラーなどの防寒商品やエアコン・コタツ用品などの暖房器具の売れ行きが堅調に推移。

11月の乗用車販売は、前年同月比1.0%減（普通車18.1%減、小型車18.7%増）と、3か月連続の前年比減少ながら下げ止まりの動き。

11月の県内観光は、例年より低めの気温が続いたものの、好天に恵まれたことや各種イベントが活況を呈したことから、宿泊施設の入込みは総じて前年を上回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比16.6%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.2%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同112.7%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同68.8%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は104億9百万円で、前年同月比6.8%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比3.4%増加、県が同30.5%減少、市町村が同21.7%増加。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は0.62倍で、前月と同水準。

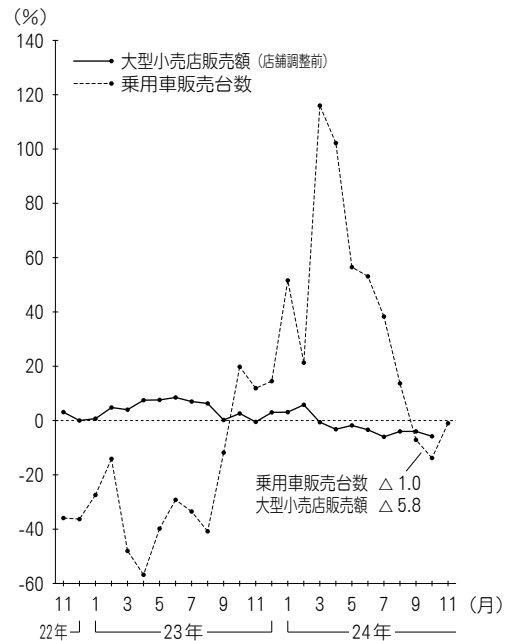
新規求人数は、前年同月比7.4%増と14か月連続の増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、製造業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額1億71百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も1億37百万円減少。

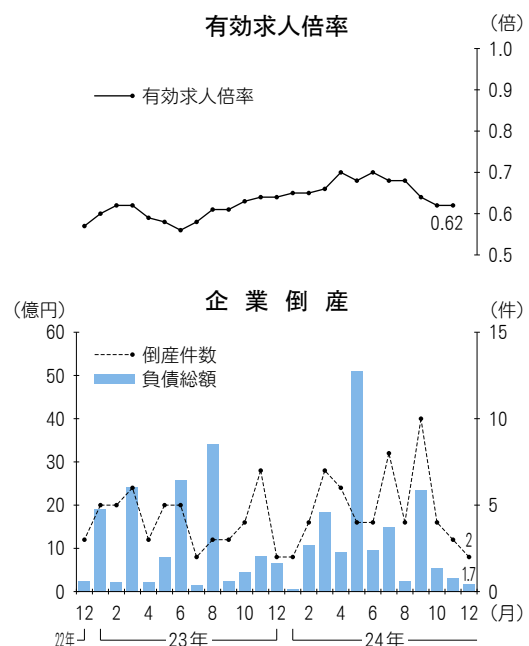
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



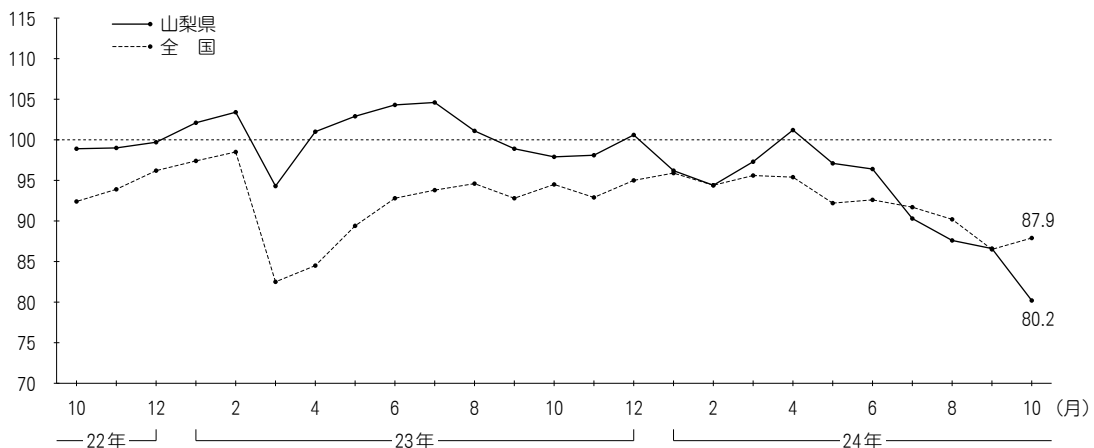
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、24年度に収穫した県内原料ブドウが良質なこともあり、本格化した新酒の売れ行きは好調。清酒は、小売・量販店向けが金額・数量とも比較的堅調な動き。菓子類も、年末需要に向けて受注が増加。
- ニット**：秋冬物の受注は、期中全体では総じて前年並み乃至やや上回る状況。品目では、ストールや羽織物などの人気が高いほか、太目の糸を使用した製品の引き合いが強く、手編みの風合いに近い極太糸を使用した商品にも動きがみられる状況。
- 織物**：ネクタイ地の受注は、高級ブランド物は前年並みの引き合いで、若者向けの低単価商品が中心。洋傘地の受注は、納入先で在庫を積み増す動きがみられることもあり、前年をやや上回る水準。
- 宝飾**：受注・生産は、力強さを欠く動きが継続。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることから、売れ筋商品の見極めが難しく、受注は小ロット・短納期化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外における設備投資が振るわないなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少。電子部品・デバイスは、総じて厳しい状況にあるが、スマートフォン関連など一部に動き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メモリーの市況悪化を受け、受注・生産が減速。液晶製造装置も、大型の液晶パネルの需要減退から、受注・生産が低調に推移。プラントや工場向けなどの設備投資関連部品は、足下で受注が減速傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、トラック向け部品など一部に動きがみられるものの、全体としては海外経済の減速を背景に、減少。なお、自動車生産の海外シフトが加速するなかで、県内メーカーにおいても海外進出を検討する先が散見。
- 精密機械**：カメラ部品は、海外経済悪化に伴う需要減退等から、足下で受注が減速傾向。ハードディスク駆動装置向けの部品およびDVD駆動装置向けの光ピックアップレンズは、パソコンの需要が伸び悩むなか、受注減の動きが継続。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成17年 = 100、季節調整済)

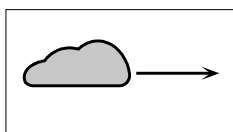


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は80.2で前月比7.4%の低下。
- 前年比(原数値)では16.0%の低下となり、6か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、その他製品工業、プラスチック製品工業等の7業種が上昇、一般機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



24年度収穫原料使用ワインの仕込みは増加

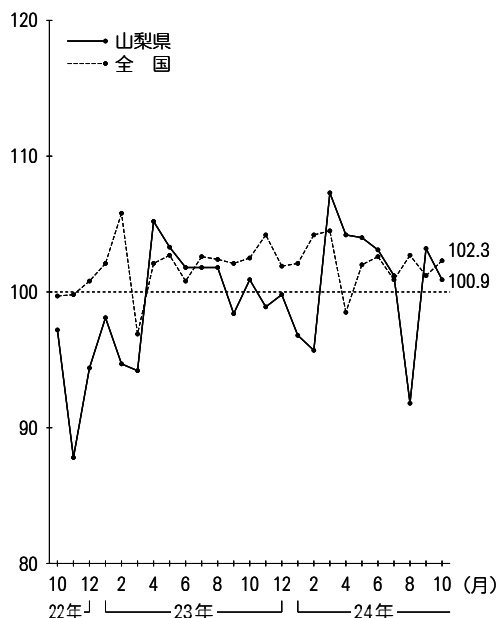
ワインは、24年度に収穫した県内原料ブドウが良質なこともあり、本格化した新酒の売れ行きは好調。また、24年度仕込商品の人気が高まることが予想されており、収穫量も多かったことから、仕込みは多めに実施。なお、原材料価格は、需要が多いこともあり、やや上昇。

清酒は、需要期を控え、出荷が徐々に増加。内訳をみると、飲食店向けは月次ベースで増減の変動がみられるが、小売・量販店向けは金額・数量とも比較的堅調な動き。

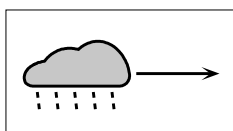
菓子類も、年末需要に向けて受注が増加。ただし、穀物類の価格高騰に伴い主原料の調達価格が上昇しており、採算面への懸念も。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



太目の糸を使用した製品が人気

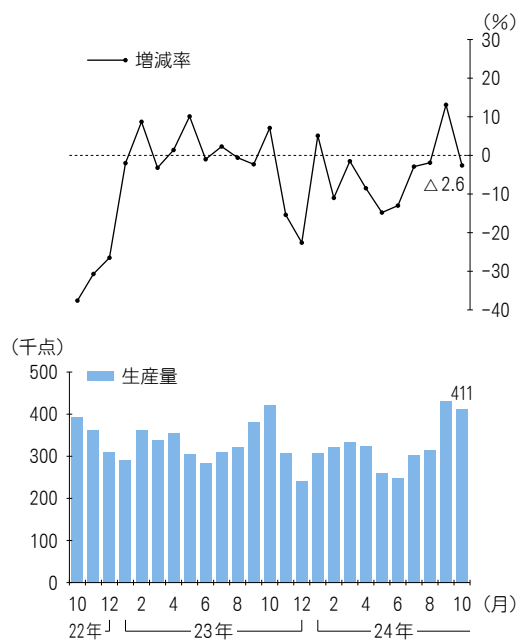
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えているほか、一部では今春夏物の生産も開始。

秋冬物の受注は、期中全体では総じて前年並み乃至やや上回る状況。品目では、ストールや羽織物などの人気が高いほか、太目の糸を使用した製品の引き合いが強い。手編みの風合いに近い極太糸を使用した商品も動いており、震災後の「つながり」、「ナチュラル志向」を反映しているとの声も。

生産現場では、秋冬物が最終出荷段階。納入先の短納期発注に加えて、前年と比べて気温の低下が遅く受注がずれ込んだことも影響し、引き続き高水準での操業が継続。

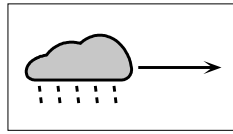
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地の受注は前年をやや上回る水準

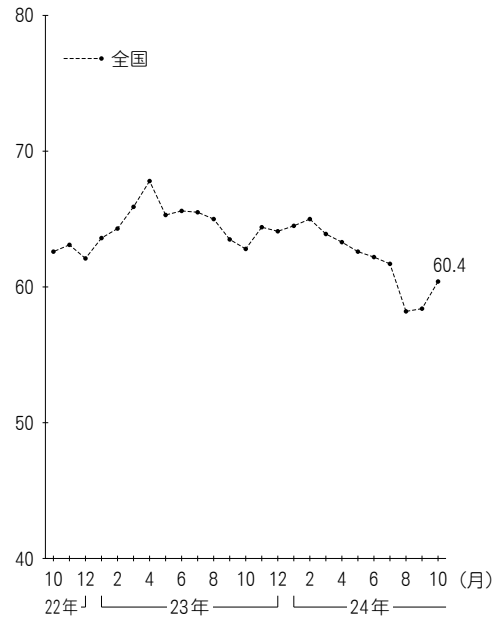
ネクタイ地は、春夏物企画への取組みを開始。受注も入り始めているが、高級ブランド物は、前年並みの引き合いで、若者向けの低単価商品が中心。一方、量販店向けの受注は、安定。

婦人服地は、欧州景気の低迷に影響されず輸出を含めて堅調な先がある反面、大幅に受注が減少している先もあり、取扱ブランドにより受注量はまちまち。利幅は比較的確保しているが、高価格商品の動きが鈍化してきたとの声も。

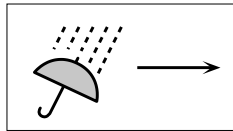
洋傘地は、春夏物の生産が最終段階。納入先で在庫を積み増す動きがみられることもあり、受注は前年をやや上回る水準。ただし、輸入品との競合から、価格設定は厳しい。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



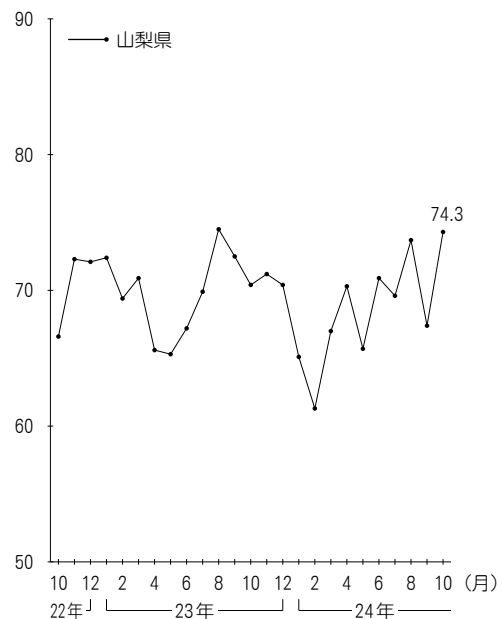
受注・生産は力強さを欠く

受注・生産は、力強さを欠く動きが継続している。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることから、売れ筋商品の見極めが難しく、受注は小ロット・短納期化の傾向にある。また、小売店においては、ギフト需要の減退からクリスマス商戦で盛り上がりを欠くなか、在庫水準も高めとなっている模様。

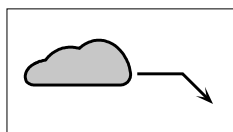
かかる状況下、県内の宝飾メーカーにおいては、異業種とのコラボレーションにより販路拡大を図る取り組みや、相手先ブランドによる受注生産（OEM）の比率を下げ、自社ブランド製品に注力することで受注拡大や採算改善を図る動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



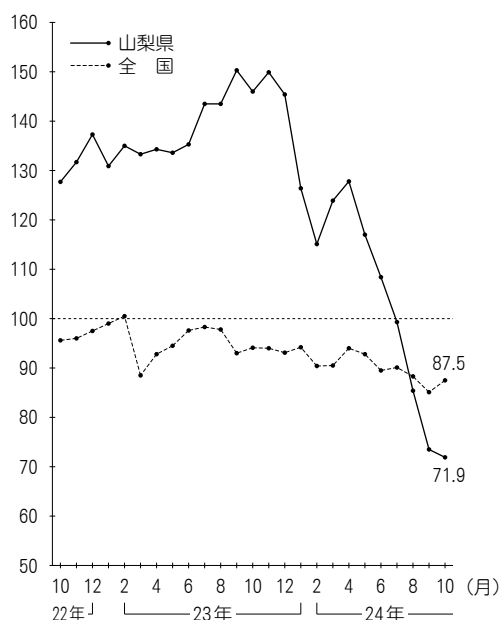
総じて厳しいがスマートフォン関連等に動き

電気機械は、海外における設備投資が振るわないなか、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、総じて厳しい状況にあるが、スマートフォン関連など一部に動きがみられる。品目別にみると、リードフレームは、パソコンや薄型テレビの需要が伸び悩むなか、電子部品に在庫調整の動きが広がっていることを受け、受注が低調に推移している。一方、コネクタおよび水晶振動子は、総じて受注が前年を下回るものの、スマートフォンやタブレット端末向けの部品に回復の兆しが窺われる。

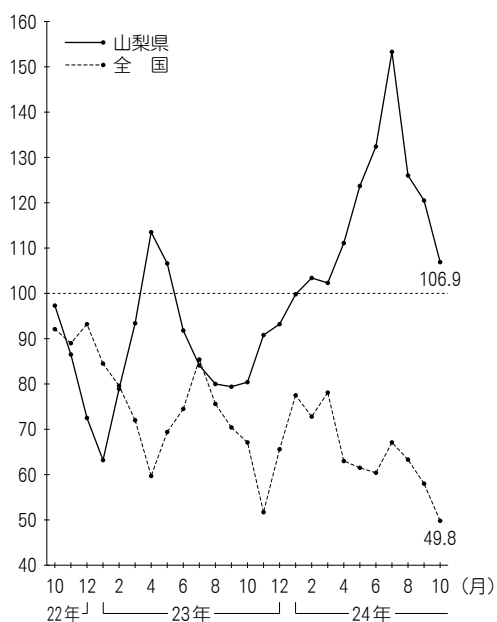
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

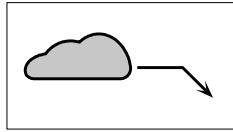


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体・液晶製造装置の不振が継続

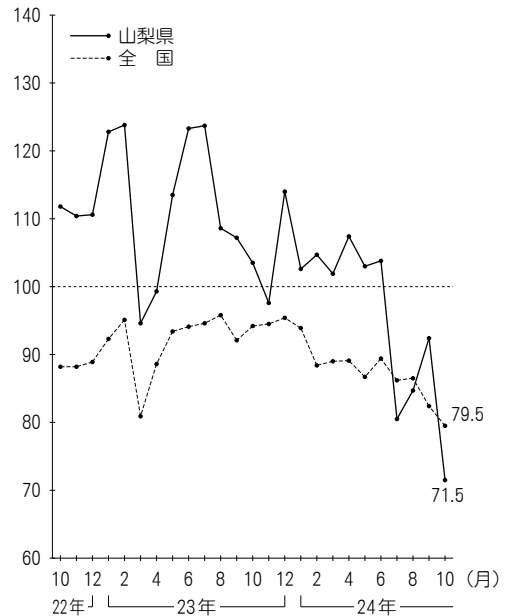
半導体製造装置は、パソコンなどに対する需要が伸び悩むなか、半導体メモリーの市況が悪化しており、受注・生産が減速している。

液晶製造装置も、薄型テレビの販売不振等を背景に、大型の液晶パネルの需要が減退しており、受注・生産が低調に推移している。スマートフォンやタブレット端末用の中・小型パネルに対する需要はあるものの、製造装置の受注拡大には結び付いていない模様。

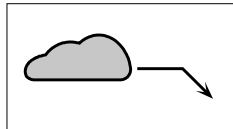
プラントや工場向けなどの設備投資関連部品は、足下で受注が減速傾向にある。先行き不透明感が強いなかで、設備投資に対する慎重姿勢が続いていることが背景にある。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



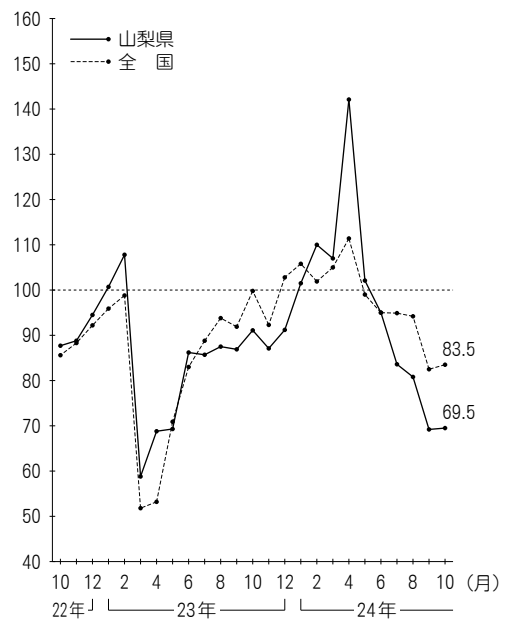
海外経済の減速等を背景に受注・生産が減少

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.4%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が7.6%減、トラックが14.7%減、バスが9.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが0.4%減、海外向けも13.5%減となった。また、二輪車生産台数は、22.2%減となり、7か月連続で前年を下回った。

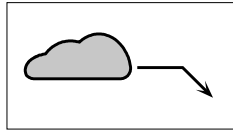
自動車部品の受注・生産は、トラック向け部品など一部に動きがみられるものの、全体としては海外経済の減速等を背景に、減少している。なお、自動車生産の海外シフトが加速するなかで、県内メーカーにおいても海外進出を検討する先がみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



足下でカメラ部品の受注が減速

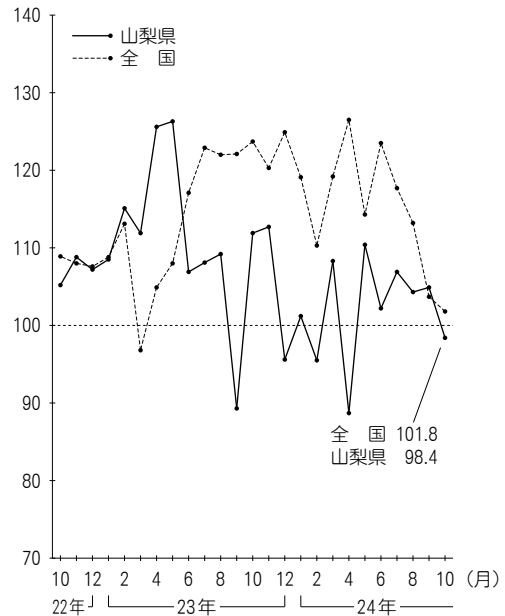
カメラ部品は、足下で受注が減速傾向にある。海外経済悪化に伴う需要減退のほか、尖閣諸島問題に伴う中国での日本製品販売不振も影響している模様。なお、海外での生産が難しい小ロット品や試作品を扱う先では、一定量の受注を確保しているが、「量産段階に入ると、すぐに海外生産に切り替わってしまう」との声も。

ハードディスク駆動装置向けの部品およびDVD駆動装置向けの光ピックアップレンズは、パソコンの需要が伸び悩むなか、受注減の動きが続いている。

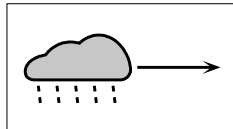
各種検査装置向けのプリズム部品は、海外経済減速の影響から、足下で受注が減少している。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



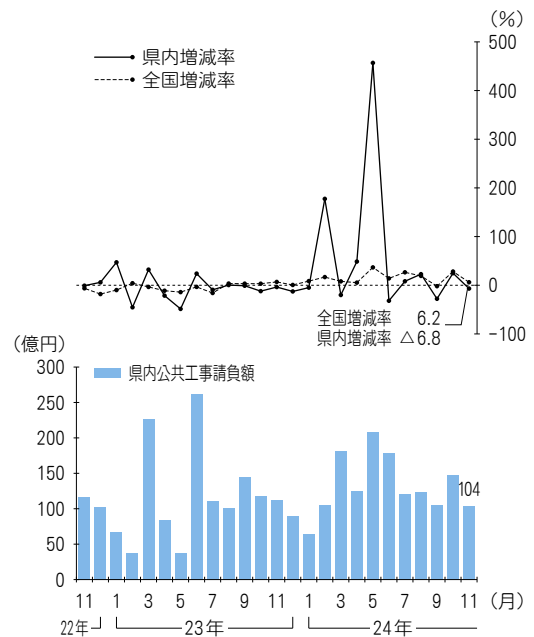
人材の確保と育成に注力する先も

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は104億9百万円、前年同月比6.8%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比3.4%増）、市町村（同21.7%増）が増加した一方、県（同30.5%減）は減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～11月）は1,111億42百万円で、前年度を14.6%上回っている。

民間工事は、医療、介護施設や教育関連施設など一部で動きがみられるものの、全体としては低調な状況。景気の先行き不透明感が強いことから、企業の設備投資抑制姿勢が継続している。雇用面では、職人の高齢化が進むなか、人材の確保と育成に力を入れる先もみられる。

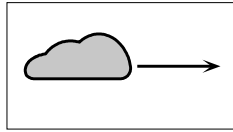
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

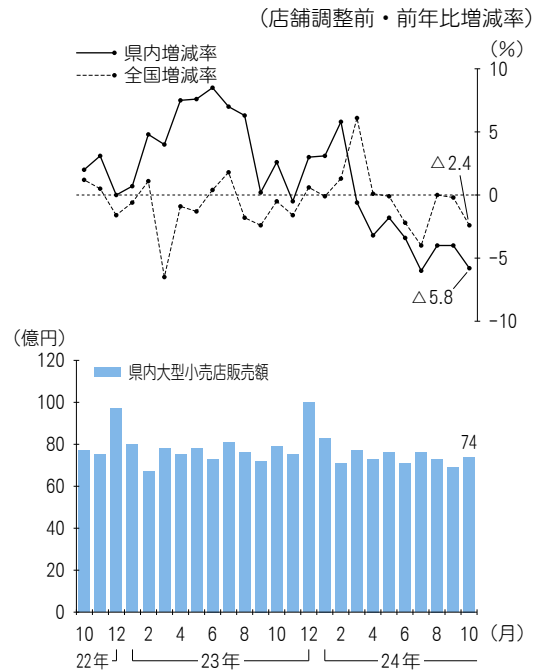


気温の低下に伴い冬物商材が堅調

11月～12月の商況は、乗用車販売で下げ止まりがみられたほか、気温の低下に伴い冬物商材の売れ行きが堅調で、全体としてやや上向いている。

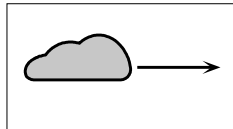
品目別にみると、食料品は、日用品で節約志向が強い一方、クリスマスケーキやおせち料理は高価格帯の需要が拡大するなどメリハリのある動き。歳暮は、総じて前年並みも商品単価は下落傾向。衣料品は、例年を下回る厳しい寒さが続いた影響でコートやマフラー、機能性肌着など防寒商品が好調に推移。家電品は、エアコンやコタツ用品など暖房器具に動きがみられた一方、テレビ、DVDプレーヤーは不振。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



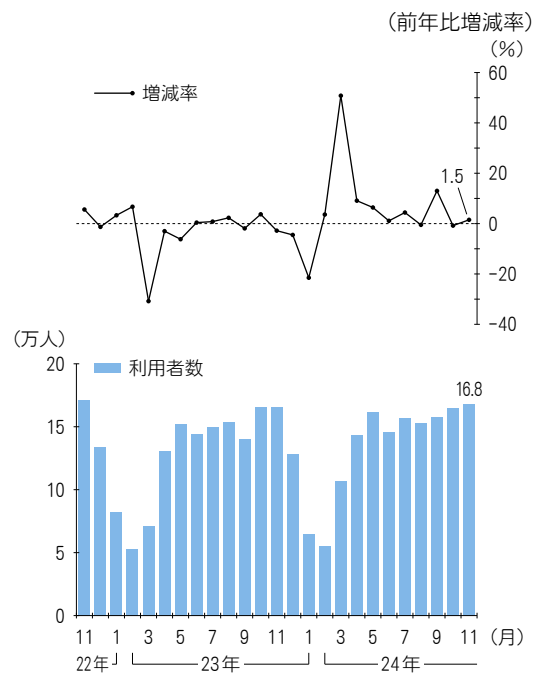
好天に恵まれ入込みは前年を上回る

11月の県内観光は、例年より低めの気温が続いたものの、好天に恵まれたことに加え、各地でのイベントが活況を呈したことから、宿泊施設の入込みは総じて前年を上回る状況。

地域別にみると、湯村温泉は、B-1 グランプリやワインツーリズム開催時には満室の状況。石和、下部の両温泉も、団体客、個人客ともに入込みは好調。河口湖は、紅葉狩りの国内客で賑わい。山中湖は、シーズンを過ぎ、前年並み。

なお、笹子トンネルの崩落事故以降、宿泊施設、レジャー施設での予約取り消しが相次いでいるほか、年末年始の予約も芳しくなく、影響の長期化を懸念する声が聞かれる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ イオンモール甲府昭和、増床延期に

イオンモール株式会社は、11月30日、イオンモール甲府昭和の増床計画について、県が見直しを求めている意見書に対し、再検討する旨の報告書を県に提出した。

これによると、増床の時期や交通問題、中心市街地への影響などについて、甲府、南アルプス、甲斐、中央の周辺4市や商業関係団体などと継続的に協議し、関係者に理解を求めていく考え。なお、当初予定していた2014年6月の開業は、ずれ込む見通し。

■ 年次有給休暇取得率は49.0%

山梨労働局は、6日、平成23年度における年次有給休暇の取得状況等について取りまとめ、調査結果を発表した。

これによると、一般労働者の年次有給休暇の新規付与日数は平均17.4日で、前年と同値であった。また、取得日数は平均8.5日で、前年と比べて0.1日減少したほか、取得率は49.0%と同0.6ポイント低下した。

なお、計画的付与制度または時間単位付与制度については、39.5%の事業所で導入している。

■ 水稻の作況「平年並み」

農林水産省は、7日、平成24年産の水稻の収穫量を発表した。

これによると、山梨県の収穫量は28,600トンで、前年の28,800トンをやや下回った。また、10aあたりの収量も542kgと平年の収量である547kgをわずかに下回り、作況指数は99と2年連続「平年並み」となった。

なお、全国の収量は8,519千トンで前年の8,397千トンを上回り、作況指数は102と平年を上回った。

■ 中国との関係悪化、悪影響が約3割

帝国データバンク甲府支店は、7日、山梨県内の企業を対象に行った、「中国との関係悪化に関する影響についての企業の意識調査結果」について発表した。

これによると、中国との関係悪化の影響について「悪影響が出ている」が30.8%、「影響はない」が48.4%となっている。また、「悪影響が出ている」、「影響はない」と回答した企業の約4割で、関係悪化前と比べた売上げ(通期ベース)の減少を見込んでいる。

■ 笛吹-富士河口湖間に新たなトンネル検討

山梨県は、18日、リニア中央新幹線新駅の建設予定地である甲府市大津町と富士北麓地域とのアクセス向上のため、国道137号の新御坂トンネルのほかに、新たなトンネルの建設を検討していく方針を明らかにした。

リニア開業に伴い、富士山周辺を訪れる観光客の増加が見込まれるなか、移動時間の短縮を図り、リニア利用者の利便性を高めるのが狙い。

県は、今後、財政負担や費用対効果を検証し、建設の妥当性を判断する。

■ リニア開業による経済波及効果は2,420億円

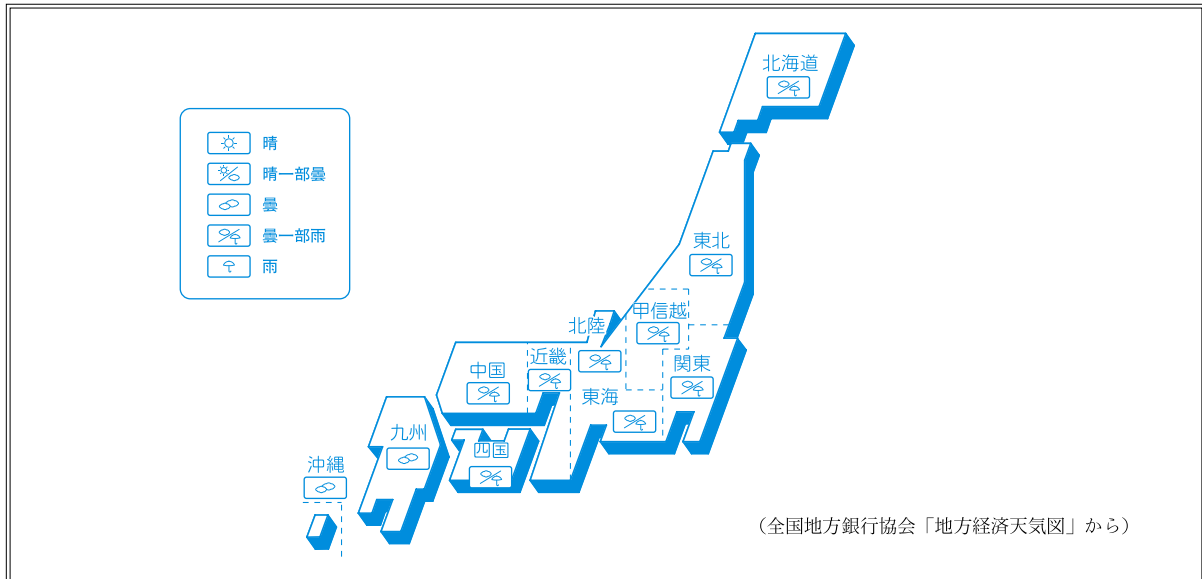
山梨県は、28日、リニア中央新幹線を活用した今後の県土づくりの基本的な指針となる「リニア活用基本構想」の素案を取りまとめた。

これによると、企業立地数の増加と、観光目的のリニア利用者の消費増加により、平成47年時点で年2,420億円の経済波及効果が見込まれるとの推計が示された。

本構想については、1月27日まで県民の意見を募集、寄せられた意見を元に修正等を行い、年度内に策定し公表する予定。

全国各地の動向

～内外需要の減少から生産が悪化し、景気は後退～



- ☁️ •北海道、甲信越、北陸 … 個人消費は、乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売も衣料品を中心に振るわず、低調。
- 東北 … 住宅建築は、震災に伴う建替え需要から持ち直し。個人消費は、大型小売店販売、乗用車販売ともに減少し、弱含み。
- 関東、東海、近畿 … 生産は、一般機械、電気機械、輸送機械が減少し、停滞。
- 中国、四国 … 輸出は、鉄鋼、自動車、船舶が減少し、弱含み。

- 🌧️ •九州 … 輸出は、中国向けの自動車、台湾向けの半導体製造装置が減少し、足踏み。
- 沖縄 … 観光は、国内客が増加したものの、中国などの外国人客が減少し、持ち直しの動きが一服。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	10月	11月	12月
景況判断：内外需要の減少から生産が悪化し、景気は後退	45.3	38.3	34.4
景況見通し：海外経済減速の影響から、後退局面	39.7	34.9	39.7
個人消費：乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売も衣料品が振るわず、低調	43.0	29.7	34.4
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加	49.2	57.0	62.5
設備投資：海外経済減速の影響から、慎重姿勢が強まる	50.8	52.3	45.3
公共工事：国、都道府県、市町村ともに増加	54.7	50.0	56.3
輸出：鉄鋼、一般機械、自動車が減少するなど、弱含み	49.0	42.3	41.3
生産活動：内外需要の減少から、一般機械、電気機械、自動車に減産の動きがみられ、悪化	39.8	38.3	28.1
観光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、盛り上がりを欠く	48.2	49.1	46.4
雇用情勢：有効求人倍率が低下し、厳しさが増す	50.8	41.4	36.7

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011.11	857,589	△0.6	54	△12.9	98.1	△2.0	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012.1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1							p73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011.11	127,800	△0.2	58,429	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012.1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	p127,570	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	p127,520	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,705	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	p127,530	△0.2	28,082	1.4	87.9	△4.5	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,678	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	p127,540	△0.2	59,803	2.4	p86.4	△5.8	21,458	△4.7	99.2	△0.2	p16,637	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011.11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012.1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	△2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.02	0.68	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.93	0.64	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	p265,525	2.3	p18.8	△3.8	p151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.93	0.62	3,771	1.5
11	266,121	7.0									3,659	8.4	3,889	7.4	0.93	0.62	3,820	4.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者			
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率		
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率		
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%		
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1		
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1		
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5		
2011.11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5		
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5		
2012.1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6		
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5		
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5		
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6		
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4		
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3		
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3		
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.33	0.83	277	4.2		
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.24	0.81	275	4.2		
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.29	0.80	271	4.2		
11	300,181	1.7	84.7	0.6							492	△5.2	742	8.4	1.31	0.80	260	4.1		
出所	総務省				厚生労働省														総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011.11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012.1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011.11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012.1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国で日本車販売の回復が顕著に

尖閣諸島問題発生後、中国国内で勃発した日本製品の不買運動で大きな打撃を受けていた日本車販売が、ここにきて回復しつつあるようです。

中国汽車工業協会が発表した11月の企業別乗用車販売台数によりますと、日系メーカーの東風日産乗用車が前月比68.3%増と大幅に増加し、10位以内に返り咲きました。また、日系自動車メーカーの生産拠点が集中する広州市では、日中関係の悪化を受けて日本車の販売が低迷していましたが、トヨタと広州汽車集団の合弁メーカーである広汽豊田の「カムリ」、ホンダと広汽集団の合弁メーカーである広汽本田の「アコード」といった人気車種が一部のディーラーで在庫切れとなっています。広汽豊田ディーラーの広汽豊田長寧会展店では、10～11月の月間受注台数が9月に比べて倍増し、不買運動以前の水準に戻りつつあり、「カムリ」などの車種が品薄状態になっているようです。また、広汽本田ディーラーである広汽本田芳村店でも、11月販売台数が前月比7割増となっており、特に、メーカー希望小売価格から約3万元（約40万円）の値引きを実施している「アコード」の売れ行きが好調とのことです。

9月の反日デモ発生時、中国では多くの日本車が破壊されました。そのため、「日本車を買うと壊されてしまうのではないか」、「日本製品の不買運動の中で日本車を買うと白い目で見られたり、仲間外れにされたりするのではないか」との思いから、日本車を買いたくても買えなかった中国人が相当いたようです。しかし、彼らの多くは、日本車以外の車を買うのではなく、日本車が買えるようになるまで待ちました。やはり、中国においては、品質の良い日本製品に対する人気が高いということを物語っているのではないのでしょうか。

不買運動から3か月が経過し、日本製品に対する購買意欲が回復しつつあります。今後もこの傾向が続き、いずれは日本製品が以前のように中国市場で多く購入されるようになるものと思われます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>